

検討会での議論を受けて・・

西藤真一（桃山学院大学）

検討会の8つの論点

1. コロナの影響を踏まえた人材確保
2. 従業員の処遇改善・収益構造の改革
3. 女性の活躍
4. 特定技能制度の活用
5. 空港業務への自治体の関わり方
6. 空港業務への空港会社等の関わり方
7. 空港業務におけるDX, GX対応
8. 業界一丸となった取り組み

論点の相互関係イメージ

●国・地方の課題: コロナ禍からの脱却

- 航空旅客の回復は国・地方の経済にも直結する政策・地域課題

●現場の課題(処遇改善・収益構造改革)

1. 人材の確保
 - 空港グランドハンドリング/保安業務
2. (とくに地方における外航)需要の変動
 - 就航と撤退/季節・時間的な繁閑差

●外的環境の変化

- GXの推進
- DXの推進

課題解決メニュー

女性の活躍

特定技能制度
の活用

自治体の関わり方

業界一丸と
なった取組

空港会社等の
関わり方

“現場の課題”に関する補足

「人材確保の課題」の背景

●業界に対するイメージ・従業員待遇

不規則な勤務，拘束時間の長さ，手取り収入の少なさ，勤務環境等



相互に関係しているため，両面からのアプローチが必要

●グラハン・保安事業者の収益構造

受委託の受託側企業においてリスクを吸収する構造になりがち

事業者の収益構造の改善を阻むリスク要因

- 外航の就航ニーズの不確実性（就航と撤退）
- 季節・時間的な繋閑差

考慮すべき業界の事情

- 地域により異なる事業環境（大都市/地方）
→地域の実情に応じた対応
- 空港・エアラインにより異なる機材・操作手順
→各社協力：業務の標準化
- 限られたリソース：人・機材
→人材の相互活用/人材獲得における協力/弾力的な規制の運用（外国人材）等
- イノベーション（DX, GX）の推進
→事業者の負担軽減

課題に向き合う視点

●国・地方の課題: コロナ禍からの脱却

- ・ 航空旅客の回復は国・地方の経済にも直結する政策・地域課題

都市・地方によつての違い
足元の対応・中長期での対応

業界と国・地域の相互連携による取組が不可欠

業界では

- ・ 労働条件の改善に向けた取り組み
専門性・独自性を活かした受委託・条件改善
多様な人材の獲得（特定技能人材も活用）
- ・ 協力体制の構築に向けた取り組み（空港間でも）
- ・ イノベーションによる生産性向上（人口減少社会も見据え）

国・地域
では

雇用・交通・観光の多面的アプローチ

- ・ 雇用面
人材獲得（雇用機会の創出）、労働環境の改善
- ・ 交通・観光政策として
受け入れ体制（運航規模・空港の状況）を踏まえた外航誘致
調整・情報共有する仕組み／持続可能な路線戦略の検討
需要変動リスク対応、受託に向けたインセンティブ付与
イノベーションによる生産性向上のための支援（先進機器導入支援等）

ベストプラクティスの
共有による施策の横展開